

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月9日

上場会社名 株式会社 シーマ
 コード番号 7638
 代表者 代表取締役社長 恩田 饒
 問合せ先責任者 執行役員資本政策部長 柳田 純克
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.cima-ir.jp/>
 TEL (03) 3567-8098

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,762	(19.7)	448	(85.1)	479	(80.9)	252	(87.2)
18年9月中間期	4,814	(14.6)	241	(△35.6)	265	(△28.9)	134	(△28.0)
19年3月期	10,329	—	806	—	862	—	456	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1	37	—	—
18年9月中間期	0	73	—	—
19年3月期	2	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) 18年9月中間期および19年3月期の1株当たり中間(当期)純利益の算出に際し、18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたものと仮定して算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,366		5,364		64.1	29	19	
18年9月中間期	7,153		5,015		70.1	27	29	
19年3月期	7,888		5,331		67.6	29	01	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,364百万円 18年9月中間期 5,015百万円 19年3月期 5,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△245		△89		99		1,490	
18年9月中間期	△138		△83		△31		1,286	
19年3月期	367		△127		△54		1,726	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
(基準日)	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—		1	00	1 00
20年3月期	—		—		
20年3月期(予想)	—		1	00	1 00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,111	(7.6)	1,040	(29.0)	1,017	(18.0)	535	(17.3)	2	91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法などの変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正にともなう変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年9月中間期 183,765,644株 18年9月中間期 183,765,644株 19年3月期 183,765,644株
 （自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 536株 18年9月中間期 334株 19年3月期 445株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,603	(19.8)	464	(68.4)	495	(66.8)	269	(110.2)
18年9月中間期	4,677	(11.3)	275	(△26.6)	297	(△20.3)	128	(△32.1)
19年3月期	10,024	—	861	—	916	—	471	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1	47
18年9月中間期	0	70
19年3月期	2	57

(注) 18年9月中間期および19年3月期の1株当たり中間（当期）純利益の算出に際し、18年6月1日付で10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたものと仮定して算出しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,319		5,412		65.1	29	45	
18年9月中間期	7,085		5,025		70.9	27	34	
19年3月期	7,833		5,361		68.4	29	18	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,412百万円 18年9月中間期 5,025百万円 19年3月期 5,361百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,656	(6.3)	1,024	(18.9)	1,001	(9.2)	520	(10.3)	2	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項などについては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）におけるわが国経済は、基調としては回復傾向が続きました。米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油価格を含む原材料価格の高止まりなどが懸念され、個人消費もやや力強さを欠いたものの、企業収益は依然好調で投資意欲は根強く、雇用情勢も堅調に推移したことなどがその要因として挙げられます。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）の当中間期の連結および個別の売上高、営業利益、経常利益、純利益は、中核事業であるブライダルジュエリー事業（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベルの3ブランド）の売上が引き続き好調に推移したことなどにより、ともに過去最高を記録し、経常利益、純利益は、いずれも期初の予想を大幅に上回りました。

特に、当中間期の9月におけるブライダルジュエリー事業の売上は12億91百万円（前年同月比24.8%増）となり、単月の売上としても過去最高を記録しました。（これまでの単月の最高売上は、平成19年3月の11億80百万円）

当社グループの当中間連結業績は、売上高57億62百万円（前年中間期比19.7%増）、営業利益4億48百万円（同85.1%増）、経常利益4億79百万円（同80.9%増）、中間純利益2億52百万円（同87.2%増）と大幅に増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<ブライダルジュエリー事業（個別）>

主力のブライダルジュエリー事業の業績（当中間個別業績）は、売上高56億3百万円（前年中間期比19.8%増）、営業利益4億64百万円（同68.4%増）、経常利益4億95百万円（同66.8%増）、中間純利益2億69百万円（同110.2%増）と好調に推移しました。

当中間期に実施した主な施策は、以下のとおりでした。

- 1) 広告宣伝戦略の奏功（ブランドイメージ向上および販売促進を目的として、主力広告媒体「結婚情報誌」への掲載内容を充実、また「来店予約」およびインターネット広告などのWeb活用を強化）
- 2) 商品力強化（ブライダルジュエリー新作：銀座ダイヤモンドシライシ「ドロップス」、エクセルコダイヤモンド「フェアリーテイル」など）
- 3) 提携先ホテル・式場数の増大と提携関係の強化
- 4) 顧客満足度向上のために「クレームゼロ運動」を全社的に推進
- 5) ギフト販売の好調な伸び（前年中間期比61.6%増）
- 6) ティアラ・レンタル・サービスの順調な立ち上がり
（提携先ホテル・式場12会場でレンタル・サービス開始）
- 7) 新店舗開設（「エクセルコダイヤモンド京都店」を6月30日に開設）

※ご参考：「エクセルコダイヤモンド金沢店」は、10月27日に開設しました。また、「銀座ダイヤモンドシライシ横浜元町店」は、11月23日に開設する予定です。今期は5店舗の開設を目指します。

<ウエディングプロデュース事業（連結対象）>

ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当中間期における経常損益は16百万円の赤字（前年中間期△31百万円）となりました。平成19年9月には、ウエディング事業部を営業部と施行販売部に分離するとともに優秀な若手人材を登用するなど、営業体制の強化、責任の明確化、人事の活性化などをしました。

また、営業面でも当社との連携を強化しており、通期での黒字化を目指します。

当社グループの通期の見通しにつきましては、上期は好調に推移しましたが、今後は市場環境の変化などの不確定要因もあり、現時点での通期業績予想の修正はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

（資産の部）

現金及び預金、売掛金、たな卸資産などの増加により、当中間連結会計期間末の流動資産は前年中間期末に比べて12億9百万円増加して63億90百万円となりました。また、固定資産は前年中間期末に比べて2百万円増加し、19億75百万円となりました。この結果、当中間期末における総資産は、前年中間期末に比べて12億12百万円増加し、83億66百万円となりました。

(負債の部)

短期借入金、買掛金、未払金及び未払費用などの増加により、流動負債は前年中間期末に比べて8億58百万円増加して28億23百万円となりました。固定負債は、前年中間期末に比べて4百万円増加し、1億77百万円となりました。この結果、当中間期末における負債合計は、前年中間期末に比べて8億62百万円増加し、30億1百万円となりました。

(純資産の部)

利益剰余金が前年中間期末に比べて3億90百万円増加したことなどにより、純資産合計は、前年中間期末に比べて3億49百万円増加し、53億64百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は64.1%となり、当中間期末の1株当たり純資産額は29円19銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は14億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の支出となりました。営業収入は59億47百万円(前年中間期比25.3%増)と増加したものの、商品の仕入支出、人件費支出、その他の営業支出、法人税等の支払額などが増加した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の支出となりました。新規出店費用と、保証金の差入などによる結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の収入となりました。配当金の支払額は、1億53百万円と前年中間期より若干減少し、短期借入による収入が増加した結果です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりでした。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	46.6	63.2	71.2	67.6	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	258.4	240.2	653.3	149.1	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	138.7	297.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	60.4	29.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

(注4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

＜会社の利益配分に関する基本方針＞

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めています。株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現していきます。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

＜当期の配当＞

このような方針により、当社は、第8期5円、第9期5円、第10期5円、第11期10銭(※1)、第12期10銭、第13期1円(※2)と継続的な安定配当を実施してきました。当第14期は1株当たり1円の配当予想となっています。

(※1) 平成16年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割し、平成17年3月15日付で普通株式1株を101株に株式分割(第11期)

(※2) 平成18年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合(第13期)

(4) 事業等のリスク

当社および当社関連会社の事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善をつくします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは本資料発表日現在において判断したものです。

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について(少子化、晩婚化など)

現在、当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進展にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万件から平成17年には約71万件に減少しました。ブライダルジュエリー市場は、縮小傾向にあるという予測もあり、当社の営業活動も影響を受ける可能性があります。

現在、当社においては、少子化、晩婚化による市場の縮小と業績とが直接連動する傾向は見られません。しかし、ゲストハウスウェディングやレストランウェディングのニーズが増え、専門式場が苦戦を強いられるなど、ライフスタイルの多様化が見られます。

② 販売単価、客単価の推移について

結婚総費用の推移に関しては、平成13年より減少傾向にありましたが、平成15年より回復し、現在は平成13年の総費用を上回っています。

また、現状においては、当社の主力商品であるブライダルジュエリーについては、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在しています。

しかしながら、今後の動向に関しては不透明な側面もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約5.5%と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は充分にあると考えられます。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富なノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。しかし、ブライダルジュエリーの販売が売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半分を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の集客活動に影響を受ける可能性があります。現時点では、同媒体の集客力が急激に落ち込む可能性は低いと考えていますが、単一の結婚情報誌に大きく依存しているリスクは存在します。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース(裸石)を仕入れています。特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品をすべて親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入れは、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraiishi, Ltd. は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルースを買い付けています。同取引所は、平成 4 年に起きた湾岸戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルースを調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けます。当社が扱っている商品に関しては、近年において 3～6% 程度の変動幅で安定しています。流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドである傾向が強いので、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

⑧ 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れています。プラチナなどは、近年価格が大幅に上昇しており、地金の急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、通貨オプションのデリバティブ取引を利用しています。デリバティブ取引は、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために活用しており、投機目的ではありません。また、「為替リスク管理規程」およびその「運用ガイドライン」を定め、適正な業務執行に努めています。

しかしながら、仕入れにおいてドル建てをメインにしているため、為替リスクは存在します。

⑩ 出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店を今後も計画していますが、取り扱う商品の価格帯、ブランド・イメージの維持の必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えています。したがって、当社の希望に合う物件が確保できない場合には、出店計画が変更になる場合があり、これにより当社の業績見通しに影響を受ける場合があります。

⑪ 災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などによる被害を被る可能性があります。その程度によっては、当社業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には充分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。

⑭ 連結子会社について

当社は、平成 17 年 8 月末にウエディングプロデュース事業を展開する株式会社トゥインクルスターを連結子会社にしました。営業連携による相乗効果によって株式会社トゥインクルスターを黒字体質へ転換すべく事業計画を策定し、取り組んでいます。しかしながら、財政状態が悪化しています。現在のところ当社の経営基盤を揺るがすものではありませんが、同社の経営状態が著しく悪化することになれば、当社の期間損益に影響を与えることとなります。

また、連結子会社である株式会社アイウィッシュの事業内容は、ブライダル事業をはじめ、新規事業に関わる資本政策のコンサルティング業務で、すでに減損処理を行うなど対応を講じていますが、さらなる対応が必要になる可能性があります。

⑮ 大株主である「さくら画廊」の脱税問題について

大株主である「さくら画廊」の脱税問題の進展いかんによっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

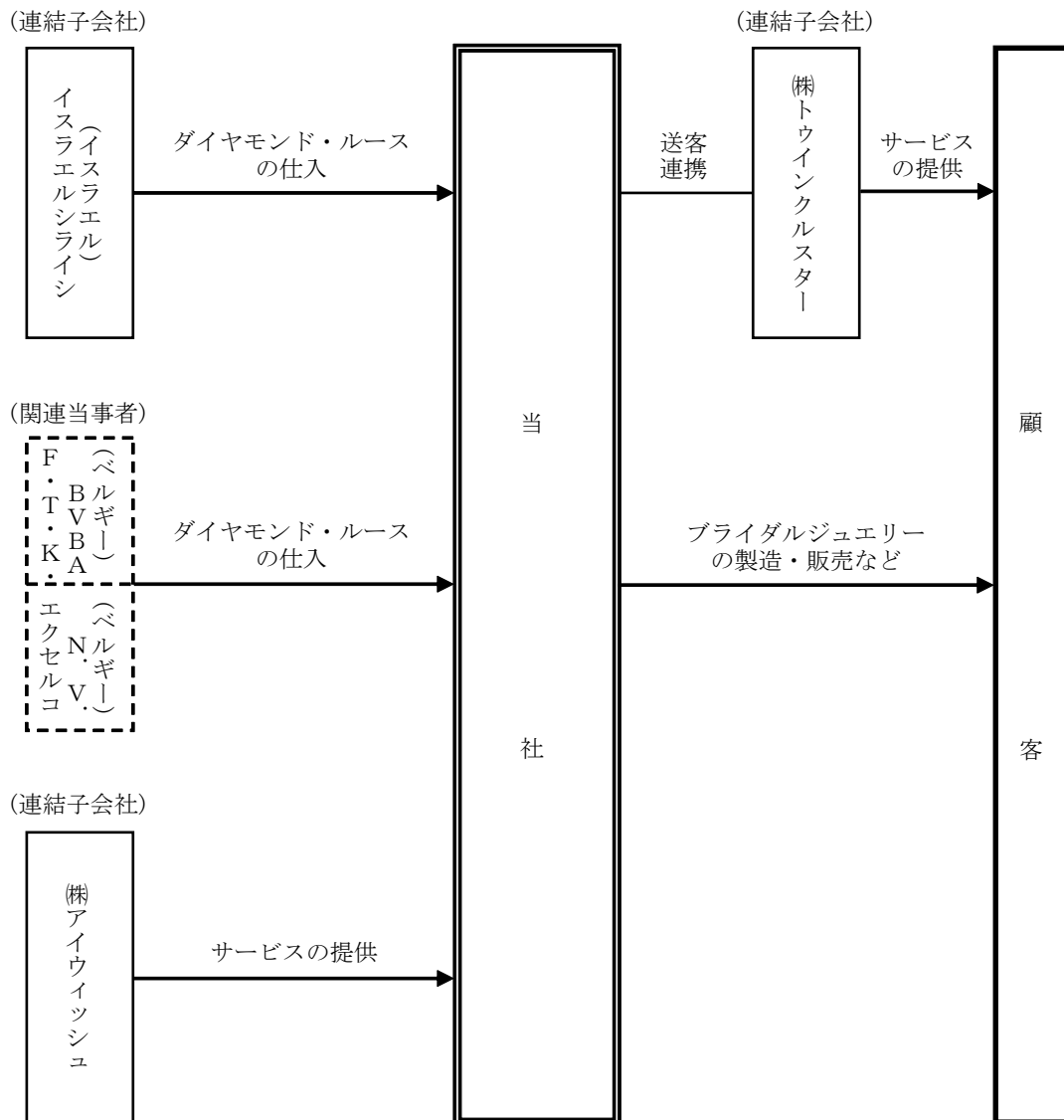
(注) 本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社シーマ）と連結子会社3社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪、結婚指輪）の製造・販売を中心にウエディングプロデュース事業などの事業活動を行っています。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダルジュエリー事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」、「ホワイトベル」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など。	当社
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸。	イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率 98.0%)
	ブライダルジュエリー事業に関するコンサルティング・サービスの提供。	(株)アイウィッシュ (連結子会社、出資比率 100.0%)
ウエディングプロデュース事業	「オリーブの丘」による、ウエディングプロデュースにかかわるサービスの提供および商品の販売。	(株)トゥインクルスター (連結子会社、出資比率 51.0%)

事業の系統図



(注) 連結子会社 (3社)

関連当事者 (2社)

F.T.K. BVBA の正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『未来を拓く目と輝く感性で、新しい企業文化を創造する』という企業理念のもと、確かな商品と喜ばれるサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指していきます。

昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、生活産業企業として、消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスを提案し社会に奉仕するとともに、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでいます。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、売上原価率を低く抑えながら売上増をはかり、売上高営業利益率 20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から1株当たり利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も新規出店や新商品の開発による当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル）のさらなる浸透と価値の向上をはかるとともに、高品質かつ豊富な商品の品揃えやきめ細やかな接客サービスによって、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。

新規出店については、大都市圏への新規出店を進めていく方針であり、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗展開を行っていきたくと考えています。

② 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ブライダル市場全体の川上に位置し、結婚式場やウエディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社はブライダルジュエリー事業のお客様に対し、川下の商品・サービスを合わせて提案することにより、顧客ベネフィット（お客様のライフスタイルにあったウエディングスタイルの提案やワンストップ・ショッピングによる時間短縮など）のサービス向上に取り組めます。このため、ブライダル市場の川下への事業展開による多角化を進めていきます。

多角化の一環として、平成17年8月31日にブライダルプロデュース事業の強化を目的として、株式会社トゥインクルスターを連結子会社（当社出資比率 50.99%）としました。今後は、株式会社トゥインクルスターとの営業連携による相乗効果の最大化をはかるとともに、ウエディングドレスや新婚旅行などの、他のブライダル事業においてもM&Aを含めた成長戦略を視野に、結婚後のライフ・サポートへとつながるサービス基盤を構築していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、内部統制の強化のために専門家を採用するなど、より強固な企業統治の構築を目指します。

② ブライダルジュエリー事業における国内シェアの拡大にともない、管理職の人材育成を重要課題の一つと認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施など、人材育成に注力しています。

③ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や人的交流を行う必要性を認識しています。M&Aという手段も視野に入れながら可能な限り早期の事業展開を目指します。

④ インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

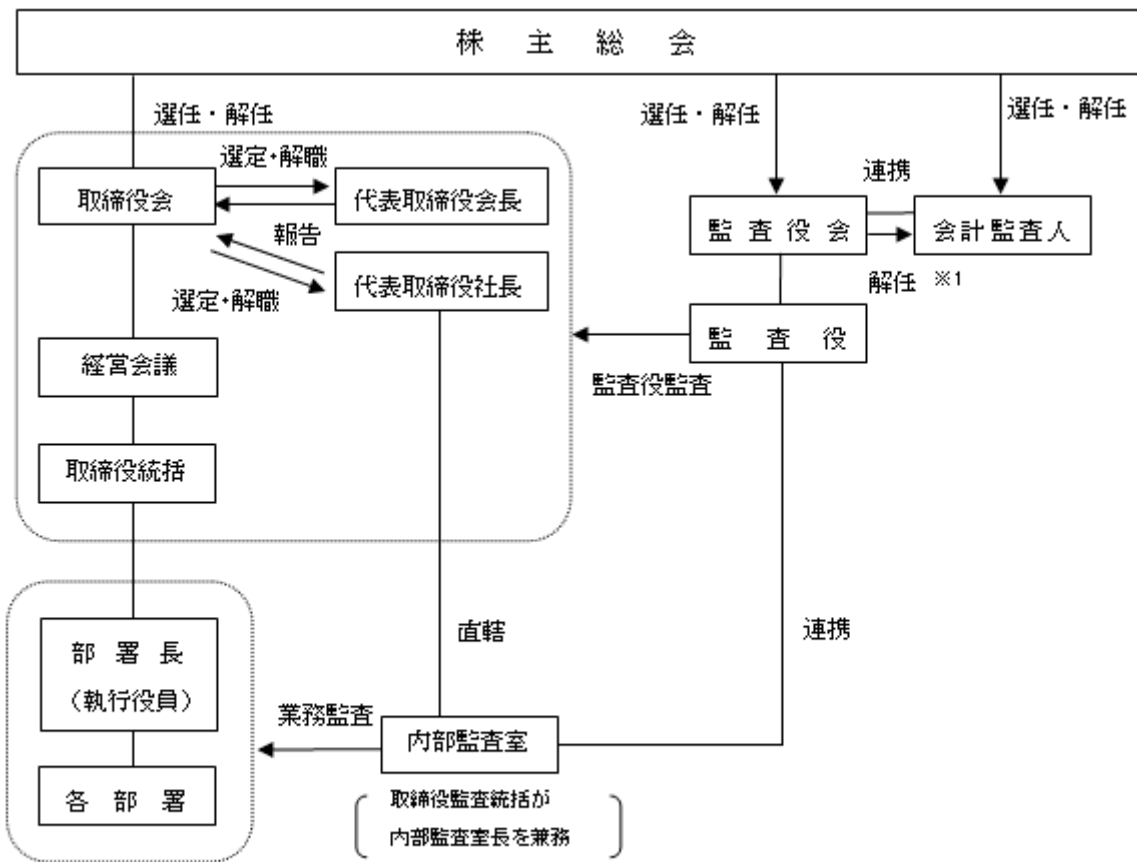
(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、その他内部管理体制の整備の状況

経営執行に関しては、現在 8 名の取締役（うち 2 名は社外取締役）で構成される取締役会が、経営に関わる重要な業務報告および重要事項とその他戦略について精査し、決定しています。また、取締役会の経営・監督機能と業務執行機能を分離させる目的で執行役員制度を導入し、6 名の執行役員を任命しました。このようにして、企業統治のより一層の強化をはかっています。

さらに重要案件については、慎重に審議を行うために、取締役、執行役員、監査役にて構成される「経営会議」を原則として月 2 回以上開催しています。経営会議は、取締役会に上程する事項を事前にチェック、モニタリングする機能を持つとともに、取締役会には上程しないが重要と認められる事項についても決議する機能を持っています。取締役、執行役員、監査役の間で情報の共有化をはかり、チェック機能と相互牽制機能の強化に寄与しています。内部監査室は、監査計画書にそって、すべての部署・店舗を対象に内部監査を行い、その結果は、すべて内部監査報告書として代表取締役社長に報告しています。

当社の業務執行・監督の仕組みの概要は、以下のとおりです。



※1 解任は、会社法第 340 条第 1 項に該当した場合とする。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

平成19年10月12日、内部管理体制に関する改善措置の実施・運用状況に関する報告書「改善状況報告書」を株式会社ジャスダック証券取引所に提出しました。

当「改善状況報告書」は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.cima-ir.jp/index03-0.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ (「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	1,286,605		1,490,903		204,297		1,726,388	
2	売掛金	449,195		581,513		132,318		523,200	
3	たな卸資産	3,285,566		4,144,794		859,227		3,563,080	
4	繰延税金資産	15,546		24,892		9,346		36,313	
5	デリバティブ 資産	28,079		11,331		△16,748		28,214	
6	その他	120,705		143,094		22,389		75,532	
7	貸倒引当金	△5,131		△5,982		△850		△4,739	
	流動資産合計	5,180,566	72.4	6,390,546	76.4	1,209,980		5,947,991	75.4
II 固定資産									
※1									
1 有形固定資産									
	(1) 建物附属設 備	715,707		678,968				689,921	
	減損損失累 計額	29,445	686,261	16,976	661,992	△24,269	29,445	660,475	
	(2) 車輛運搬具		744		564	△179		640	
	(3) 工具器具備 品	290,364		288,516			290,852		
	減損損失累 計額	10,872	279,491	10,818	277,698	△1,793	10,872	279,980	
	(4) 建設仮勘定		—		5,826	5,826		—	
	有形固定資産合計		966,498		946,082	△20,416		941,096	11.9
2 無形固定資産									
	(1) ソフトウエ ア		11,858		14,354	2,496		14,661	
	(2) 電話加入権		5,504		5,504	—		5,504	
	無形固定資産合計		17,362		19,858	2,496		20,165	0.3
3 投資その他の 資産									
	(1) 長期前払費 用		64,512		37,922	△26,590		51,185	
	(2) 繰延税金資 産		36,649		34,591	△2,057		36,296	
	(3) 敷金保証金		886,047		935,976	49,929		889,790	
	(4) その他		2,230		1,315	△915		2,387	
	投資その他の資産 合計		989,439		1,009,806	20,366		979,659	12.4
	固定資産合計		1,973,300		1,975,747	2,446		1,940,920	24.6
	資産合計		7,153,867		8,366,293	1,212,426		7,888,911	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	買掛金	267,042		465,501		198,459	321,218		
2	短期借入金	988,256		1,268,256		280,000	935,000		
3	未払法人税等	116,222		226,118		109,896	309,353		
4	その他	593,713		863,760		270,046	824,215		
	流動負債合計	1,965,234	27.5	2,823,637	33.8	858,402	2,389,786	30.3	
II 固定負債									
1	長期借入金	55,628		6,532		△49,096	33,160		
2	退職給付引当 金	58,002		68,674		10,672	60,618		
3	その他	59,931		102,477		42,546	74,070		
	固定負債合計	173,562	2.4	177,684	2.1	4,122	167,849	2.1	
	負債合計	2,138,796	29.9	3,001,322	35.9	862,525	2,557,636	32.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	1,777,743	24.8	1,777,743	21.2	—	1,777,743	22.5	
2	資本剰余金	1,536,643	21.5	1,536,643	18.4	—	1,536,643	19.5	
3	利益剰余金	1,634,734	22.9	2,024,781	24.2	390,046	1,956,349	24.8	
4	自己株式	△54	△0.0	△65	△0.0	△11	△60	△0.0	
	株主資本合計	4,949,066	69.2	5,339,101	63.8	390,034	5,270,674	66.8	
II 評価・換算差額 等									
1	その他有価証 券評価差額金	△76	△0.0	△97	△0.0	△20	△86	△0.0	
2	繰延ヘッジ損 益	66,389	0.9	24,265	0.3	△42,124	59,023	0.8	
3	為替換算調整 勘定	△308	△0.0	1,702	0.0	2,011	1,664	0.0	
	評価・換算差 額等合計	66,004	0.9	25,870	0.3	△40,133	60,601	0.8	
	純資産合計	5,015,070	70.1	5,364,971	64.1	349,901	5,331,275	67.6	
	負債純資産合 計	7,153,867	100.0	8,366,293	100.0	1,212,426	7,888,911	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,814,201	100.0		5,762,662	100.0	948,460		10,329,828	100.0
II 売上原価			1,626,712	33.8		2,064,506	35.8	437,794		3,522,321	34.1
売上総利益			3,187,489	66.2		3,698,156	64.2	510,666		6,807,507	65.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,945,497	61.2		3,250,152	56.4	304,654		6,000,971	58.1
営業利益			241,992	5.0		448,004	7.8	206,011		806,535	7.8
IV 営業外収益											
1 受取利息		48			796			408			
2 為替差益		25,644			40,840			55,879			
3 その他		2,837	28,531	0.6	1,256	42,893	0.7	14,362	12,584	68,873	0.6
V 営業外費用											
1 支払利息		5,260			11,150			12,789			
2 その他		25	5,286	0.1	—	11,150	0.2	5,864	114	12,904	0.1
経常利益			265,237	5.5		479,747	8.3	214,510		862,504	8.3
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻 入益		—			66			44			
2 賞与引当金戻 入益		—	—	—	—	66	0.0	66	131	175	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損	※2	—			83			381			
2 減損損失	※3	22,294	22,294	0.5	—	83	0.0	△22,210	22,294	22,675	0.2
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			242,942	5.0		479,730	8.3	236,787		840,004	8.1
法人税、住民 税及び事業税		106,710			214,400			402,565			
法人税等調整 額		14,252	120,963	2.5	13,132	227,533	3.9	106,569	△6,154	396,411	3.8
少数株主損失			12,713	0.3		—	—	△12,713		12,713	0.1
中間 (当期) 純利益			134,693	2.8		252,197	4.4	117,503		456,307	4.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,691,807	△30	5,006,162
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△183,765		△183,765
利益処分による役員賞与 (注)			△8,000		△8,000
中間純利益			134,693		134,693
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△57,072	△24	△57,096
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,634,734	△54	4,949,066

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	1,673	1,673	12,713	5,020,550
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△183,765
利益処分による役員賞与 (注)						△8,000
中間純利益						134,693
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△76	66,389	△1,982	64,330	△12,713	51,616
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△76	66,389	△1,982	64,330	△12,713	△5,479
平成18年9月30日 残高 (千円)	△76	66,389	△308	66,004	—	5,015,070

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,956,349	△60	5,270,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△183,765		△183,765
中間純利益			252,197		252,197
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	68,431	△5	68,426
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	2,024,781	△65	5,339,101

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	△86	59,023	1,664	60,601	5,331,275
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△183,765
中間純利益					252,197
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△10	△34,757	37	△34,730	△34,730
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△10	△34,757	37	△34,730	33,695
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	△97	24,265	1,702	25,870	5,364,971

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,691,807	△30	5,006,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△183,765		△183,765
利益処分による役員賞与 (注)			△8,000		△8,000
当期純利益			456,307		456,307
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	264,541	△30	264,511
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,956,349	△60	5,270,674

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	1,673	1,673	12,713	5,020,550
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△183,765
利益処分による役員賞与 (注)						△8,000
当期純利益						456,307
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△86	59,023	△9	58,927	△12,713	46,213
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△86	59,023	△9	58,927	△12,713	310,725
平成19年3月31日 残高 (千円)	△86	59,023	1,664	60,601	—	5,331,275

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		4,748,468	5,947,555	1,199,087	10,586,002
2		△1,812,021	△2,786,460	△974,438	△4,298,123
3		△887,725	△1,147,330	△259,604	△1,829,008
4		△1,912,324	△1,944,683	△32,359	△3,702,209
	小計	136,396	69,081	△67,315	756,660
5		27	637	609	367
6		△5,145	△11,748	△6,603	△12,548
7		1,405	6,656	5,250	11,039
8		△4,060	—	4,060	△4,005
9		△267,555	△310,074	△42,519	△383,525
	営業活動による キャッシュ・フロー	△138,930	△245,447	△106,517	367,988
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		△44,816	△45,601	△785	△88,123
2		△2,514	△4,097	△1,583	△7,698
3		△38,043	△47,362	△9,319	△50,205
4		168	7,446	7,278	12,049
5		1,350	—	△1,350	6,000
6		—	△20	△20	—
	投資活動による キャッシュ・フロー	△83,855	△89,635	△5,780	△127,977
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		100,000	400,000	300,000	350,000
2		△50,000	△120,000	△70,000	△300,000
3		100,000	—	△100,000	100,000
4		△1,668	△26,628	△24,960	△24,136
5		△24	△5	18	△30
6		△179,484	△153,964	25,520	△180,265
	財務活動による キャッシュ・フロー	△31,176	99,402	130,579	△54,432

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		149	194	45	390
V 現金及び現金同等物の増減額		△253,813	△235,485	18,327	185,969
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,540,418	1,726,388	185,969	1,540,418
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,286,605	1,490,903	204,297	1,726,388

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd. 連結子会社 (株)アイウィッシュ (株)トゥインクルスター (ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 当該子会社は、営業を開始して いませんので連結の範囲から除外し ています。	(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 同左 連結子会社 同左 (ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 同左	(イ)連結子会社の数 3社 在外連結子会社 同左 連結子会社 同左 (ロ)非連結子会社 稀瑪香港有限公司 同左
2 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社 稀瑪香港有限公司 については、営業を開始していま せんので持分法を適用していません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連 結決算日と異なる会社は以下のと おりです。 会社名 中間決算日 Israel Shiraishi, Ltd. 6月30日 中間連結財務諸表の作成にあつ ては、連結子会社の中間決算日の 中間財務諸表を使用しています。 なお、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っています。	同左	連結子会社の決算日が連結決算日 と異なる会社は以下のとおりです。 会社名 決算日 Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日 連結財務諸表作成にあつては、 同決算日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調 整を行っています。
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準および評 価方法 ① たな卸資産 商品 ダイヤモンド・ルース (裸 石)、マリッジリング、メ レ石 個別法による原価法 枠、地金、その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ② 有価証券 子会社株式(持分法非適用 の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格など にもとづく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用していま す。 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準および評 価方法 ① たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ② 有価証券 子会社株式(持分法非適用 の非連結子会社株式) 同左 その他有価証券 時価があるもの 同左 ③ デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準および評 価方法 ① たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ② 有価証券 子会社株式(持分法非適用 の非連結子会社株式) 同左 その他有価証券 時価があるもの 決算日の市場価格などにも とづく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)を採用しています。 ③ デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社などの資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与の支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,948,681千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>前中間連結会計期間において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当中間連結会計期間と同様の方法による場合の前中間連結会計期間の資本の部の金額は4,853,320千円です。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,272,252千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当連結会計年度と同様の方法による場合の前連結会計年度の資本の部の金額は5,060,378千円です。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,600千円減少しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 773,580千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 918,832千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 853,920千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>584,422千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>745,748</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>436,432</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>461,125</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,393</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,212</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,145</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店などのイン・ショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	584,422千円	給与手当	745,748	地代家賃	436,432	支払手数料	461,125	減価償却費	77,393	退職給付費用	8,212	貸倒引当金繰入額	2,145	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>685,596千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>938,174</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>460,455</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>370,542</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71,805</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,767</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,309</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店などのイン・ショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	685,596千円	給与手当	938,174	地代家賃	460,455	支払手数料	370,542	減価償却費	71,805	退職給付費用	11,767	貸倒引当金繰入額	1,309	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,292,173千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,640,473</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>884,483</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>764,261</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>158,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,546</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,400</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,797</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのイン・ショップ6店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	広告宣伝費	1,292,173千円	給与手当	1,640,473	地代家賃	884,483	支払手数料	764,261	減価償却費	158,780	退職給付費用	17,546	役員賞与引当金繰入額	9,600	賞与引当金繰入額	3,400	貸倒引当金繰入額	1,797
広告宣伝費	584,422千円																																															
給与手当	745,748																																															
地代家賃	436,432																																															
支払手数料	461,125																																															
減価償却費	77,393																																															
退職給付費用	8,212																																															
貸倒引当金繰入額	2,145																																															
広告宣伝費	685,596千円																																															
給与手当	938,174																																															
地代家賃	460,455																																															
支払手数料	370,542																																															
減価償却費	71,805																																															
退職給付費用	11,767																																															
貸倒引当金繰入額	1,309																																															
広告宣伝費	1,292,173千円																																															
給与手当	1,640,473																																															
地代家賃	884,483																																															
支払手数料	764,261																																															
減価償却費	158,780																																															
退職給付費用	17,546																																															
役員賞与引当金繰入額	9,600																																															
賞与引当金繰入額	3,400																																															
貸倒引当金繰入額	1,797																																															
<p>※2</p> <p>—————</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>83千円</td></tr> </table>	工具器具備品	83千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物附属設備</td><td>381千円</td></tr> </table>	建物附属設備	381千円																																										
工具器具備品	83千円																																															
建物附属設備	381千円																																															
<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>のれん</td><td>22,294</td></tr> </tbody> </table> <p>のれんは、㈱トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	22,294	<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>のれん</td><td>22,294</td></tr> </tbody> </table> <p>のれんは、㈱トゥインクルスターに対するものであり、使用価値がマイナスとなったため、回収可能価額はないものとして減損損失を計上しています。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	22,294																																						
種類	減損損失 (千円)																																															
のれん	22,294																																															
種類	減損損失 (千円)																																															
のれん	22,294																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	181	1,384	334
合計	1,537	181	1,384	334

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は単元未満株式の買取りによるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	0円10銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	—	—	183,765,644
合計	183,765,644	—	—	183,765,644
自己株式				
普通株式	445	91	—	536
合計	445	91	—	536

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	1円0銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
合計	1,837,656,447	—	1,653,890,803	183,765,644
自己株式				
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,653,890,803株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	0円10銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	利益剰余金	1円0銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,286,605千円 現金及び現金同等物 1,286,605千円	現金及び預金勘定 1,490,903千円 現金及び現金同等物 1,490,903千円	現金及び預金勘定 1,726,388千円 現金及び現金同等物 1,726,388千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,872	6,357	12,515	合計	18,872	6,357	12,515	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55,171</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">44,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,171</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">44,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,171	10,636	44,534	合計	55,171	10,636	44,534	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,319	5,829	23,489	合計	29,319	5,829	23,489
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	18,872	6,357	12,515																																			
合計	18,872	6,357	12,515																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	55,171	10,636	44,534																																			
合計	55,171	10,636	44,534																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	29,319	5,829	23,489																																			
合計	29,319	5,829	23,489																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> </table>	1年以内	2,993	1年超	10,115	計	13,108	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,341</td> </tr> </table>	1年以内	10,032	1年超	35,309	計	45,341	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,768</td> </tr> </table>	1年以内	5,422	1年超	18,346	合計	23,768																		
1年以内	2,993																																					
1年超	10,115																																					
計	13,108																																					
1年以内	10,032																																					
1年超	35,309																																					
計	45,341																																					
1年以内	5,422																																					
1年超	18,346																																					
合計	23,768																																					
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table>	支払リース料	1,141	減価償却費相当額	834	支払利息相当額	83	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> </table>	支払リース料	5,162	減価償却費相当額	4,807	支払利息相当額	883	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	支払リース料	3,886	減価償却費相当額	3,464	支払利息相当額	570																		
支払リース料	1,141																																					
減価償却費相当額	834																																					
支払利息相当額	83																																					
支払リース料	5,162																																					
減価償却費相当額	4,807																																					
支払利息相当額	883																																					
支払リース料	3,886																																					
減価償却費相当額	3,464																																					
支払利息相当額	570																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	168	39	△129
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168	39	△129

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	168	4	△163
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168	4	△163

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	168	22	△146
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	168	22	△146

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）ならびに前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションです。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用しています。

(4) 取引にかかるリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額などを定めた社内ルールにしたがって行っています。

(6) 取引の時価などに関する事項についての補足説明

取引の時価などに関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価などに関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いています。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ブライダルジュエリー事業の売上高および営業利益は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,603,594	159,067	5,762,662	—	5,762,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,603,594	159,067	5,762,662	—	5,762,662
営業費用	5,139,321	175,336	5,314,658	—	5,314,658
営業利益	464,272	△16,268	448,004	—	448,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,024,977	304,851	10,329,828	—	10,329,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,024,977	304,851	10,329,828	—	10,329,828
営業費用	9,165,463	357,829	9,523,292	—	9,523,292
営業利益	859,513	△52,977	806,535	—	806,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) および当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) ならびに前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) および当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) ならびに前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">27円29銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額</p> <p style="text-align: right;">0円73銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">26円34銭</td> <td style="text-align: right;">27円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1円02銭</td> <td style="text-align: right;">1円88銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたこととともない、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる中間期末の純資産額に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、26円93銭です。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	26円34銭	27円21銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1円02銭	1円88銭	<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">29円19銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額</p> <p style="text-align: right;">1円37銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額</p> <p style="text-align: right;">29円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p> <p style="text-align: right;">2円48銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合しています。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">27円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">1円88銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたこととともない、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式にかかる期末の純資産額に含めています。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は28円69銭です。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	27円21銭	1株当たり当期純利益金額	1円88銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																	
26円34銭	27円21銭																	
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																	
1円02銭	1円88銭																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	27円21銭																	
1株当たり当期純利益金額	1円88銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	134,693	252,197	456,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	134,693	252,197	456,307
期中平均株式数(千株)	183,765	183,765	183,765

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)ならびに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		1,199,621		1,431,443		231,821	1,648,822		
2		441,420		560,850		119,430	511,864		
3		3,293,131		4,153,892		860,761	3,572,493		
4		12,482		21,208		8,726	32,501		
5		28,079		11,331		△16,748	28,214		
6		114,829		142,002		27,173	74,777		
7		△5,060		△5,938		△877	△4,672		
		5,084,503	71.8	6,314,789	75.9	1,230,286	5,864,000	74.9	
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1									
(1)		715,646		678,919			689,866		
		29,445	686,200	16,976	661,943	△24,256	29,445	660,421	
(2)			444		360	△84		397	
(3)		289,098		287,469			289,696		
		10,872	278,226	10,818	276,650	△1,576	10,872	278,823	
(4)			—		5,826	5,826		—	
		964,871	13.6	944,781	11.4	△20,090	939,642	12.0	
2 無形固定資産									
(1)		11,858		14,354		2,496	14,661		
(2)		4,932		4,932		—	4,932		
		16,791	0.2	19,287	0.2	2,496	19,593	0.2	
3 投資その他の資産									
(1)		35,136		35,136		—	35,136		
(2)		64,512		37,922		△26,590	51,185		
(3)		36,649		34,591		△2,057	36,296		
(4)		881,066		932,026		50,959	885,840		
(5)		2,019		1,285		△734	2,267		
		1,019,384	14.4	1,040,962	12.5	21,577	1,010,725	12.9	
		2,001,047	28.2	2,005,031	24.1	3,983	1,969,961	25.1	
		7,085,551	100.0	8,319,821	100.0	1,234,269	7,833,961	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		250,199		433,994		183,794	287,871		
2 短期借入金		984,920		1,264,920		280,000	935,000		
3 未払法人税等		116,132		226,028		109,896	308,993		
4 その他	※2	543,557		809,418		265,861	778,733		
流動負債合計		1,894,809	26.8	2,734,362	32.8	839,552	2,310,598	29.5	
II 固定負債									
1 長期借入金		50,080		4,320		△45,760	29,280		
2 退職給付引当金		55,695		66,495		10,800	58,560		
3 その他		59,931		102,477		42,546	74,070		
固定負債合計		165,706	2.3	173,292	2.1	7,586	161,910	2.1	
負債合計		2,060,516	29.1	2,907,655	34.9	847,138	2,472,508	31.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,777,743	25.1	1,777,743	21.4	—	1,777,743	22.7	
2 資本剰余金									
資本準備金		1,536,643		1,536,643			1,536,643		
資本剰余金合計		1,536,643	21.7	1,536,643	18.5	—	1,536,643	19.6	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		23,531		23,531			23,531		
(2) 別途積立金		300,000		300,000			300,000		
(3) 繰越利益剰余金		1,320,859		1,750,146			1,664,659		
利益剰余金合計		1,644,390	23.2	2,073,677	24.9	429,287	1,988,190	25.4	
4 自己株式		△54	△0.0	△65	△0.0	△11	△60	△0.0	
株主資本合計		4,958,722	70.0	5,387,998	64.8	429,275	5,302,516	67.7	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		△76	△0.0	△97	△0.0	△20	△86	△0.0	
2 繰延ヘッジ損益		66,389	0.9	24,265	0.3	△42,124	59,023	0.7	
評価・換算差額 等合計		66,312	0.9	24,167	0.3	△42,144	58,936	0.7	
純資産合計		5,025,034	70.9	5,412,165	65.1	387,131	5,361,452	68.4	
負債純資産合計		7,085,551	100.0	8,319,821	100.0	1,234,269	7,833,961	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,677,993	100.0		5,603,594	100.0	925,601		10,024,977	100.0	
II 売上原価			1,553,132	33.2		1,978,874	35.3	425,742		3,357,313	33.5	
売上総利益			3,124,861	66.8		3,624,720	64.7	499,859		6,667,663	66.5	
III 販売費及び一般 管理費			2,849,223	60.9		3,160,562	56.4	311,338		5,805,977	57.9	
営業利益			275,637	5.9		464,157	8.3	188,520		861,686	8.6	
IV 営業外収益												
1 受取利息			29			751			183			
2 為替差益			23,739			40,840			55,879			
3 その他			2,837	26,605	0.6	1,221	42,813	0.8	16,208	11,684	67,748	0.6
V 営業外費用												
1 支払利息		4,821			11,050			12,632				
2 その他		20	4,842	0.1	—	11,050	0.2	6,207	—	12,632	0.1	
経常利益			297,400	6.4		495,921	8.9	198,520		916,802	9.1	
VI 特別損失												
1 固定資産除却 損	※2		—			83			381			
2 関係会社株式 評価損	※3		50,049	50,049	1.1	—	83	0.0	△49,966	50,049	50,431	0.5
税引前中間 (当期) 純利 益			247,350	5.3		495,837	8.9	248,486		866,370	8.6	
法人税、住民 税及び事業税			105,925			213,580			400,804			
法人税等調整 額			13,305	119,230	2.6	13,004	226,585	4.1	107,354	△6,354	394,450	3.9
中間 (当期) 純利益			128,119	2.7		269,252	4.8	141,132		471,920	4.7	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	△30	5,022,391	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△183,765	△183,765		△183,765	
利益処分による役員賞与 (注)						△8,000	△8,000		△8,000	
中間純利益						128,119	128,119		128,119	
自己株式の取得								△24	△24	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△63,645	△63,645	△24	△63,669	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,320,859	1,644,390	△54	4,958,722	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-	-	-	5,022,391
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△183,765
利益処分による役員賞与 (注)				△8,000
中間純利益				128,119
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△76	66,389	66,312	66,312
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△76	66,389	66,312	2,643
平成18年9月30日 残高 (千円)	△76	66,389	66,312	5,025,034

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,664,659	1,988,190	△60	5,302,516	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△183,765	△183,765		△183,765	
中間純利益						269,252	269,252		269,252	
自己株式の取得								△5	△5	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	85,486	85,486	△5	85,481	
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,750,146	2,073,677	△65	5,387,998	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	△86	59,023	58,936	5,361,452
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△183,765
中間純利益				269,252
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△10	△34,757	△34,768	△34,768
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△10	△34,757	△34,768	50,713
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	△97	24,265	24,167	5,412,165

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,384,505	1,708,036	△30	5,022,391	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△183,765	△183,765		△183,765	
利益処分による役員賞与（注）						△8,000	△8,000		△8,000	
当期純利益						471,920	471,920		471,920	
自己株式の取得								△30	△30	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	280,154	280,154	△30	280,124	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,777,743	1,536,643	1,536,643	23,531	300,000	1,664,659	1,988,190	△60	5,302,516	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	—	5,022,391
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△183,765
利益処分による役員賞与（注）				△8,000
当期純利益				471,920
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△86	59,023	58,936	58,936
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86	59,023	58,936	339,061
平成19年3月31日 残高 (千円)	△86	59,023	58,936	5,361,452

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 ①ダイヤモンド・ルース（裸石）、マリッジリング、メレ石 個別法による原価法 ②枠、地金、その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格などにもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ①ダイヤモンド・ルース（裸石）、マリッジリング、メレ石 同左 ②枠、地金、その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 ①ダイヤモンド・ルース（裸石）、マリッジリング、メレ石 同左 ②枠、地金、その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格などにもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3～17年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,958,645千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正にともない、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>前中間会計期間において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の前中間会計期間の資本の部の金額は4,923,433千円です。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 5,302,429千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>前事業年度において「資産の部(または負債の部)」に表示していました「繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しています。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失(または繰延ヘッジ利益)について、当事業年度と同様の方法によった場合の前事業年度の資本の部の金額は5,074,933千円です。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,600千円減少しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 762,447千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 906,895千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 842,384千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して います。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は以下のとおりです。 有形固定資産 77,188千円 無形固定資産 2,579千円	※1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は以下のとおりです。 有形固定資産 71,613千円 無形固定資産 16,871千円	※1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は以下のとおりです。 有形固定資産 158,370千円 無形固定資産 32,184千円
※2 —————	※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおり です。 工具器具備品 83千円	※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおり です。 建物附属設備 381千円
※3 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスターの 株式を評価減したものです。	※3 —————	※3 関係会社株式評価損 子会社である㈱トゥインクルスター の株式を評価減したものです。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,537	181	1,384	334
合計	1,537	181	1,384	334

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによるものです。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	445	91	—	536
合計	445	91	—	536

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによるものです。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,537	292	1,384	445
合計	1,537	292	1,384	445

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加292株は単元未満株式の買取りによる増加です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,384株は、平成18年6月1日付で10株を1株に株式併合したことによる減少です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,872</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> <td style="text-align: right;">12,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,872	6,357	12,515	合計	18,872	6,357	12,515	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">55,171</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">44,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,171</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">44,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	55,171	10,636	44,534	合計	55,171	10,636	44,534	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,319</td> <td style="text-align: right;">5,829</td> <td style="text-align: right;">23,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,319	5,829	23,489	合計	29,319	5,829	23,489
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	18,872	6,357	12,515																																			
合計	18,872	6,357	12,515																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	55,171	10,636	44,534																																			
合計	55,171	10,636	44,534																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	29,319	5,829	23,489																																			
合計	29,319	5,829	23,489																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,993</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,115</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,768</td> </tr> </table>	1年以内	2,993		5,422	1年超	10,115		18,346	計	13,108		23,768	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,032</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,309</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,346</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,341</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,768</td> </tr> </table>	1年以内	10,032		5,422	1年超	35,309		18,346	計	45,341		23,768	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,422</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,346</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,768</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,768</td> </tr> </table>	1年以内	5,422		5,422	1年超	18,346		18,346	合計	23,768		23,768
1年以内	2,993		5,422																																			
1年超	10,115		18,346																																			
計	13,108		23,768																																			
1年以内	10,032		5,422																																			
1年超	35,309		18,346																																			
計	45,341		23,768																																			
1年以内	5,422		5,422																																			
1年超	18,346		18,346																																			
合計	23,768		23,768																																			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 (千円)																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,141</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	支払リース料	1,141		3,886	減価償却費相当額	834		3,464	支払利息相当額	83		570	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,162</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,807</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">883</td> <td></td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	支払リース料	5,162		3,886	減価償却費相当額	4,807		3,464	支払利息相当額	883		570	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,886</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td></td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table>	支払リース料	3,886		3,886	減価償却費相当額	3,464		3,464	支払利息相当額	570		570
支払リース料	1,141		3,886																																			
減価償却費相当額	834		3,464																																			
支払利息相当額	83		570																																			
支払リース料	5,162		3,886																																			
減価償却費相当額	4,807		3,464																																			
支払利息相当額	883		570																																			
支払リース料	3,886		3,886																																			
減価償却費相当額	3,464		3,464																																			
支払利息相当額	570		570																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)ならびに前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)および当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)ならびに前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)該当事項はありません。

6. その他

ブランド別売上高 (連結)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)	売上高(千円)	構成比 (%)
ブライダル ジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシ ライシ	3,167,305	65.8	3,783,512	65.7	6,840,865	66.2
	エクセルコ ダイヤモンド	1,277,601	26.5	1,523,098	26.4	2,690,035	26.0
	ホワイトベル	219,258	4.6	283,679	4.9	468,094	4.5
	その他※1	13,829	0.3	13,304	0.2	25,981	0.3
ウエディング プロデュース事業	オリーブの丘※2	136,207	2.8	159,067	2.8	304,851	3.0
合計		4,814,201	100.0	5,762,662	100.0	10,329,828	100.0

※1 ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部売上など本社関連の売上となっています。

※2 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。